

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策19 地域における子育て支援の推進

目標5

人を育み共につながる心豊かなまち

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	69.4%	71.1%	90%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	60.0%	56.4%	75%	80%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 新たな地域子育て支援拠点等の整備 **重点**

保健センター内に整備した「子どもセンター\*1」において、身近な地域での子育てサービスの利用相談や情報提供を行っていきます。子どもセンターが実施する事業に加え、乳幼児親子の居場所事業や一時預かり事業等、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う、「子ども・子育てプラザ\*2」を再編後の児童館施設等を活用して整備していきます。また、乳幼児親子の交流や居場所として、「つどいの広場」事業\*3や「ゆうキッズ」事業\*4を実施していくとともに、子育てにかかわる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できる支援をしていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ (累計1所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ (累計1所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設2所 (累計3所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設1所 (累計4所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設3所 (累計4所)
	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 1所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 40所 (累計45所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 1所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 40所 (累計45所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 3所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 39所 (累計46所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 4所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 38所 (累計46所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 4所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 38所 (累計46所)
	子育てネットワーク事業*5の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実
	経費(百万円)	29	29	29	87

※1 子どもセンター…母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行う窓口  
 ※2 子ども・子育てプラザ…乳幼児とその保護者を主たる利用対象として、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する施設  
 ※3 つどいの広場事業…乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供する事業  
 ※4 ゆうキッズ事業…子育て情報や子育て仲間と交流する機会を提供するための支援事業  
 ※5 子育てネットワーク事業…各小学校区で、児童館及び子ども・子育てプラザを事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会の開催など、地域の子育てを推進する事業

施策19

地域における子育て支援の推進

## 2 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進

子育てを応援する団体同士や区民との交流が活発になるよう、「子ども・子育てメッセ<sup>\*1</sup>」を開催するとともに、子どもの預かり等の援助を必要とする人と、援助ができる人との相互援助によるファミリー・サポート・センター事業<sup>\*2</sup>の実施などにより、身近な地域で子育てを支援していきます。また、子育て応援券<sup>\*3</sup>については、区の子育て施策全体の中での公平性の観点から、負担の適正化を図る見直し等を段階的に行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	子ども・子育てメッセ開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数 3,400人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数 3,500人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数 3,600人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数 10,500人
	ファミリー・サポート・センター事業実施	ファミリー・サポート・センター事業実施	ファミリー・サポート・センター事業実施	ファミリー・サポート・センター事業実施	ファミリー・サポート・センター事業実施
	子育て応援券事業実施 見直し	子育て応援券事業実施 見直し	子育て応援券事業実施 見直し	子育て応援券事業実施 見直し	子育て応援券事業実施 見直し
経費(百万円)		15	15	15	45

※1 子ども・子育てメッセ…乳幼児親子や子育てを応援している地域の団体、企業などが集い、知り合い、つながり合うきっかけとなることを目的として実施するイベント

※2 ファミリー・サポート・センター事業…短時間の子どもの預かりや送迎等、子育ての手助けを必要とする人(利用会員)と、手助けが出来る人(協力会員)をつなぎ、地域の中で子育ての援助を行う事業

※3 子育て応援券…子育ての支援をしてくれる地域の人、団体などと関わりをもちながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊婦本人と就学前の子どもがいる家庭を対象に交付する、出産準備や育児の相談、一時保育などの有料の子育て支援サービスに利用できる券(チケット)

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策20 妊娠・出産期の支援の充実

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
パパママ学級 <sup>※3</sup> 受講率	49.0%	49.6%	54%	55%
すこやか赤ちゃん訪問率	99.5%	98.6%	99%以上	99%以上

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度  
 ※3 パパママ学級…初産の夫婦等を対象に、赤ちゃんのいる生活をイメージし、産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりを目的とする講座

1 安心して妊娠・出産できる環境の整備

保健師等専門職が全妊婦と面接し、一緒に今後の支援プランの作成を行うゆりかご事業<sup>※</sup>や、初産の妊婦・カップル等を対象に出産育児準備教室を実施するなど、妊娠期からのきめ細かな情報提供や支援を行います。また、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談の充実を図ります。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施
	出産育児準備教室 4,600人	出産育児準備教室 4,650人	出産育児準備教室 4,700人	出産育児準備教室 4,750人	出産育児準備教室 14,100人
	特定不妊治療費用 助成 900件	特定不妊治療費用 助成 900件	特定不妊治療費用 助成 900件	特定不妊治療費用 助成 900件	特定不妊治療費用 助成 2,700件
	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座18回 不妊専門相談18回
	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 4,200件
経費(百万円)		78	79	80	237

※ ゆりかご事業…全妊婦を対象に、保健師等専門職が面接(ゆりかご面接)を行い、心身の状況や家庭の状況等にあった区のサービス等を盛り込んだ支援プランを作成し、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援やフォローを行う事業

## 2 産後における母子支援の充実 重点

継続的な支援が必要な妊婦と産後早期の母子に対し、母子ショートステイや母子デイケア、母子訪問支援等の産後ケア事業<sup>\*1</sup>を実施します。また、すこやか赤ちゃん訪問<sup>\*2</sup>では、保健師等専門職による産後の母子の健康相談等を行うとともに、あそびのグループ<sup>\*3</sup>事業を通じた子どもとの関わりへの助言等により、育児不安の軽減等を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援
	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施
	訪問育児サポーター <sup>*4</sup> 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者1,050人
	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 1,872組
	経費(百万円)	45	45	45	135

- ※1 産後ケア事業…ゆりかご面接などで把握した、心身の不調や育児不安などにより継続的な支援が必要な妊婦及び産後6か月未満の子とその母を対象に、ショートステイやデイケア、母子訪問支援を行う事業
- ※2 すこやか赤ちゃん訪問…産後うつ等の早期対応や育児不安の軽減のため、産後4か月までの全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、子育てに関する情報提供等を図る事業
- ※3 あそびのグループ…1歳6か月児健康診査後に、発達の違い等の心配がある幼児を対象にした親子参加型のグループ活動を行い、保護者の子どもへの関わり等についての助言や、幼稚園等への円滑な通所に向けた支援を図る事業
- ※4 訪問育児サポーター…0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言を行う事業

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 21 子育てセーフティネットの充実**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
子育てを楽しんでいる人の割合	79.1%	83.8%	90%	90%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 ひとり親家庭の自立支援の充実**

母子・父子自立支援員や就業支援専門員等が、ひとり親家庭の様々な悩みや問題に対して、きめ細かに相談に応じるとともに、平成27年度に実施したひとり親家庭実態調査の結果等を踏まえ、ひとり親ホームヘルプサービス事業や就業に役立つ資格取得のための給付金等の支援を行い、日常生活や就労が安定していくよう支援の充実を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ひとり親家庭相談等 実施 2,909 件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 9,000件
	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 52世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用 実施 165世帯
	高等職業訓練促進給付金 <sup>※1</sup> 等支給 20件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 90件
経費(百万円)		39	39	39	117

※ 高等職業訓練促進給付金…ひとり親家庭の親が、就職に有利でかつ生活が安定しやすい資格を取得するための養成機関のカリキュラムを受講した場合に修業期間に支給する給付金

## 2 児童虐待対策の推進 重点

総合相談窓口「ゆうライン<sup>※1</sup>」等での相談支援や、グループカウンセリング、親子の居場所として利用できる「子育て相談サロン<sup>※2</sup>」事業により、育児の悩み・不安等を解消・軽減するとともに、関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、重症化予防、高リスク事案への対応など、総合的な児童虐待対策を推進します。また、児童福祉法の改正を踏まえ、児童相談所<sup>※3</sup>の区移管に向けた体制整備を計画的に行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施
	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》
	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 360回
	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化
	児童相談所の区移管に 向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管に 向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管に 向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管に 向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管に 向けた体制整備 検討
経費(百万円)		12	12	12	36

※1 ゆうライン…子ども家庭支援センターに設置した、電話又は来所による子どもと家庭に関する相談窓口

※2 子育て相談サロン…子育てに不安や悩みのある母親が、親子で気軽に利用できる相談機能を兼ねた登録制の居場所

※3 児童相談所…児童福祉法に基づいて設置され、児童に関するさまざまな相談に応じ、必要な調査・診断をもとにした援助方針の下、児童・保護者・関係者に対し指導、措置等の援助を行う施設

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策22 就学前における教育・保育の充実

目標5

人を育み共につながる心豊かなまち

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
保育所入所待機児童数	285人 (25年4月)	136人 (28年4月)	0人 (31年4月)	0人
保育園利用者の満足度	89.8%	86.7%	90%以上	90%以上

\*1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 保育施設等の整備 **重点**

増加する保育需要に的確に対応するため、認可保育所\*1を核とした保育施設の整備を進めていきます。また、老朽化した区立保育園等については、改築・改修を計画的に行っていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	認可保育園 106園(分園含む)	認可保育園 私立保育園 新設 11園 (累計117園)	認可保育園 私立保育園 新設 12園 (累計129園)	認可保育園 私立保育園 新設 11園 (累計140園)	認可保育園 私立保育園 新設 34園 (累計140園)
	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設1.4園	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設1.0園 0.6園 0.4園	改築・改修等 区立保育園 建設1.0園 0.4園 0.6園	改築・改修等 区立保育園 — —	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設2.0園 1.0園 1.0園
	区立子供園*2 建設0.5園	区立子供園 建設0.6園 0.5園 0.1園 設計0.6園	区立子供園 建設0.6園 0.6園 —	区立子供園 建設0.3園 0.3園 —	区立子供園 建設1.5園 0.5園 1.0園 設計0.6園
	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員*3等 私立幼稚園 認証保育所*4	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所
経費(百万円)	3,511	2,122	2,022	7,655	

\*1 認可保育所…児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県知事に認可された保育所  
 \*2 区立子供園…保護者の就労形態にかかわらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う区独自の幼保一体化施設  
 \*3 家庭福祉員…家庭的な雰囲気大切にしながら保育する一定の資格を持ち、区長の認定を受けた者  
 \*4 認証保育所…大都市の保育ニーズに対応するために都が独自に設定した基準を満たし、都の認証を受けた保育施設

施策22

就学前における教育・保育の充実

## 2 多様な保育サービスの推進 重点

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、障害児保育・延長保育・一時預かり保育<sup>※1</sup>・病児保育<sup>※2</sup>など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	障害児指定園 8園	障害児指定園 実施	障害児指定園 実施	障害児指定園 拡充	障害児指定園 実施・拡充
	私立保育園 延長保育 実施38園 (分園含む)	私立保育園 延長保育 新規19園 (累計57園)	私立保育園 延長保育 新規11園 (累計68園)	私立保育園 延長保育 新規12園 (累計80園)	私立保育園 延長保育 新規42園 (累計80園)
	一時預かり保育 20所	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実
	病児保育室 2所	病児保育室 — (累計2所)	病児保育室 — (累計2所)	病児保育室 新規1所 (累計3所)	病児保育室 新規1所 (累計3所)
経費(百万円)		162	122	139	423

※1 一時預かり保育…保護者の通院、就労、育児疲れの解消などのため、乳幼児を短時間預かる事業

※2 病児保育…病気などで保育施設等に登園できない乳幼児を一時的に預かる事業



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策23 障害児支援の充実

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
療育が必要な未就学児の事業所通所率	54.4%	100%	100%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	0%	85.0%	100%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	3.2%	4.1%	15%	15%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 未就学児療育体制の充実 **重点**

障害の種別や程度に関わらず、未就学児が十分な療育を受けられるよう、発達に応じた適切な支援を行います。また、療育を受けた子どもたちが、日常生活の場で健やかに生活できるよう、家族や幼稚園、保育園の職員等を対象に療育に関する講座を開催するとともに保育所等を訪問し、研修・指導を行うなどの支援を充実します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所*1 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所
	こども発達センターの地域支援機能**2強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援*3 実施 200件 地域支援講座2講座 療育講座4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座2講座 療育講座4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座2講座 療育講座4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座2講座 療育講座4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 600件 地域支援講座6講座 療育講座12講座
経費(百万円)		62	62	62	186

※1 児童発達支援事業所…発達の遅れや心身に障害のある未就学児に、発達を促す支援(療育)を行う、都の指定を受けた事業所  
 ※2 地域支援機能…児童福祉法に規定する児童発達支援センターの役割の一つで、地域の障害児が在籍する幼稚園や児童発達支援事業所等への助言や支援、障害児がいる家庭に対する相談支援などを行う機能のこと  
 ※3 保育所等訪問支援…保育所、幼稚園、その他児童が集団生活を行う施設を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援や施設職員へ助言等を実施する事業

## 2 障害児の放課後支援の充実

重症心身障害児が、生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、重症心身障害児に対応する放課後等デイサービス※1事業所の設置を進めます。また、学齢期の発達障害児のコミュニケーションや社会性などの生活に関する課題について相談を受け、支援が必要な児童を適切な療育先につなげていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 開設 1所	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規 1所 (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規 1所 (累計2所)
	学齢期の発達障害児の相談※2 検討	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施
	経費(百万円)	9	6	6	21

※1 放課後等デイサービス…放課後や夏休み等の長期休業期間に、学校教育法に定める学校(大学、幼稚園を除く)に在籍している障害児に対し、生活能力の向上に取り組むとともに安心して過ごせる居場所を提供する事業

※2 学齢期の発達障害児の相談…個別の発達に応じた療育支援が必要な小学校低学年の発達障害児の相談を受け、適切な支援機関につなげる事業

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 24 子ども・青少年の育成支援の充実**

目標5

人を育み共につながる心豊かなまち

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 <sup>※1</sup> 度 目標	33年 <sup>※2</sup> 度 目標
将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合	62.0%	64.0%	73%	75%
学童クラブ待機児童数	70人 (25年4月)	84人 (28年4月)	0人	0人

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 次世代育成基金<sup>※</sup>の活用推進**

**重点**

すべての子どもたちが、夢を抱き健やかに育つように、自然・文化・芸術・スポーツなどの様々な体験・交流事業への参加を支援します。また、基金趣旨の一層の周知と応援寄附募集の取組を推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	基金を活用した体験・交流事業実施 6事業 参加者280人	基金を活用した体験・交流事業実施	基金を活用した体験・交流事業実施	基金を活用した体験・交流事業実施	基金を活用した体験・交流事業実施
	民間からの基金活用事業の提案公募実施 3事業 参加者441人	民間からの基金活用事業の提案公募実施	民間からの基金活用事業の提案公募実施	民間からの基金活用事業の提案公募実施	民間からの基金活用事業の提案公募実施
経費(百万円)		0	0	0	0

※ 次世代育成基金…次世代を担う子ども・青少年の国内外の交流やスポーツ、文化、芸術などの事業への参加を支援するための基金

**2 学童クラブの整備**

**重点**

増加する学童需要に対応するとともに、小学校内での実施を基本に学童クラブを整備し、校庭や体育館なども活用した学童クラブ運営による育成環境等の充実を図ります。また、障害等がある子どもへの学童クラブにおける支援を充実させます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	小学校内への学童クラブの整備 2クラブ (累計11クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 1クラブ (累計12クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 1クラブ (累計13クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 3クラブ (累計16クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 5クラブ (累計16クラブ)
	経費(百万円)	173	321	63	557

施策24

子ども・青少年の育成支援の充実

### 3 放課後等居場所事業の実施

これまでのモデルとなる取組を踏まえ、小学生が学校施設を活用しながら放課後を過ごす、放課後等居場所事業を段階的に展開し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 (モデル実施6所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 1所 (累計1所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所 (累計3所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 3所 (累計6所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 6所 (累計6所)
	経費(百万円)	0	0	0	0

### 4 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

中・高校生が日常的に集い、交流することができる新たな居場所づくりを推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 具体化	中・高校生の新たな居場所づくり 整備	中・高校生の新たな居場所づくり 検討 具体化 整備
	経費(百万円)	0	0	0	0

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策  
25**

**生涯の基盤を育む質の高い教育の推進**

目標5

人を育み共につながる心豊かなまち

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 <sup>※1</sup> 度 目標	33年 <sup>※2</sup> 度 目標
杉並区立中学校3年生の学習習熟度 <sup>※3</sup>	61.9%	51.2%	75%	80%
杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合	83.6%	84.9%	93%	95%
杉並区立中学校3年生の体力度	82.7%	79.5%	88%	90%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 学習習熟度…学習指導要領に示される学習の目標・内容の達成度・定着度を5段階に分けて表したものの

**1 小中一貫教育の推進** 重点

小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携をすることにより、義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進していきます。また、小学校・中学校が協働して学力向上を主眼とした教育課題の研究に取り組むとともに、新しい学習指導要領に対応した小中一貫教育のカリキュラム等の改定及びその推進を図るための教材等の作成を行い、学校の教育力や教員の指導力を向上させていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	教育課題研究 <sup>※</sup> の実施 17課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 18課題
	小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成
経費(百万円)		4	4	4	12

※ 教育課題研究…学力・体力の向上やICTを活用した授業など、学校の実情等に応じて教育課程を定め、1課題につき小中一貫教育に取り組む中学校1校と連携する小学校1校もしくは2校によるグループ単位で行う研究

施策25

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

## 2 学力・体力の向上

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力について、学び残しやつまずきを解消し、基礎的・基本的な知識や技能を身につけ、自ら考え判断し、表現する能力を育みます。また、生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、体力の向上、健康増進を自ら図ることができる資質や能力を育成するための取組を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中学生パワーアップ教室*の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 120名	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生
	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校
	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校
	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 12教室
経費(百万円)	34	34	34	102	

\* パワーアップ教室…児童・生徒の学び残しやつまずきの解消を図るため、補習の一環として行っている事業

## 3 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人になるための防災教育の充実とともに、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用
	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊* 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校
経費(百万円)	14	14	14	42	

\* 中学生レスキュー隊…災害時に役立つ知識・技能を身に付ける活動を通し、中学生の防災意識や社会貢献意識の向上を図ることを目的に、中学校全校に編成されている教育課程外の活動組織

## 4 就学前教育の充実

重点

子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に行い、保育園や幼稚園などの就学前教育施設と小学校の連携による育ちと学びの連続性を確立します。また、(仮称)就学前教育支援センター\*の整備を通じて、教育推進体制を再構築し、区内すべての就学前教育施設がより質の高い教育を行えるよう、就学前教育の推進を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 12回
	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園延べ6園
	幼保小連携推進校の指定 小学校10校	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校5校 (累計15校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校5校 (累計20校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校21校 (累計小学校全校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校31校 (累計小学校全校)
	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.4所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.6所 建設 0.1所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 建設 0.6所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 建設 0.3所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.6所 建設 1所
経費(百万円)		175	184	263	622

\* 就学前教育支援センター…区内の幼稚園・保育所等の就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開し、幼児教育の質の向上を図るための拠点として新たに整備する施設

## 5 特色ある教育活動の推進

各学校や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、教育課題の解決や教育の充実に向けた研究開発を支援します。また、充実した中学校生活を送るための基盤づくりとして、フレンドシップスクール\*1を、中学進学後の間もない時期に、交流自治体\*2等において実施するほか、補助教員の配置により、きめ細かい授業を展開するなど、教育活動の充実を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校
	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生
	補助教員の配置 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置
経費(百万円)		98	98	106	302

\*1 フレンドシップスクール…小学校から進学した生徒が学校生活において、生徒同士や教員と円滑なコミュニケーションをとれるよう、より良い人間関係づくりなどを目的として行う体験型の宿泊授業

\*2 交流自治体…区と友好自治体協定や災害時相互援助協定の協定書を取り交わすなど、教育・スポーツ・文化・経済等の分野で住民交流を相互に深めている国内の市町村

## 6 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割は大きい。部活動活性化事業\*による指導者派遣や合同部活の実施、部活動の指導補助としての外部指導者の配置により、部活動の充実を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施
	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 1,080回/校
経費(百万円)		51	55	59	165

\* 部活動活性化事業…従来の顧問教員による部活動指導の実施が困難になっている現状を踏まえ、顧問教員に代わり専門コーチが生徒への技術指導や公式試合時の指導などを行う事業

## 7 理科教育の充実

子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、日常生活での活用への関心を高め、科学的思考を育むことができるよう、理科教育の充実を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校
	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校
	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校
経費(百万円)		9	9	9	27



**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策  
26**

**成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 <sup>※1</sup> 度 目標	33年 <sup>※2</sup> 度 目標
情緒障害通級指導学級の入級待機児童数 (小学校)	80人	117人	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小学校0.32% 中学校2.08%	小学校0.57% 中学校3.15%	小学校0.1% 中学校0.7%	小学校0% 中学校0%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 特別支援教育<sup>※1</sup>の充実 重点**

障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促進するため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場と支援体制を整えていきます。特別な支援が必要な児童・生徒の増加を踏まえ、特別支援教室<sup>※2</sup>を段階的にすべての小中学校に設置します。また、学習支援教員を全小中学校に配置するなどの支援体制を充実します。これらの取組等を通して、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う、共生社会の形成に向け、インクルーシブ教育<sup>※3</sup>の一層の推進を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特別支援教室 小学校 6校	特別支援教室 小学校 18校 (累計24校) 中学校 検討	特別支援教室 小学校 17校 (累計小学校全校) 中学校 検討	特別支援教室  中学校 全校	特別支援教室 小学校 35校 (累計小学校全校) 中学校 全校
	学習支援教員の配置 小学校 全校	学習支援教員の配置 小学校 全校 中学校 6校	学習支援教員の配置 小中学校 全校	学習支援教員の配置 小中学校 全校	学習支援教員の配置 小中学校 全校
	通常学級支援員の配置 36人 通常学級介助員ボランティア <sup>※4</sup> の配置 延べ5,000日	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置
	経費(百万円)	138	138	137	413

※1 特別支援教育…特別な支援を要する全ての子どもたち一人ひとりの教育的なニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導や支援を全ての学校・学級で行う教育  
 ※2 特別支援教室…通級指導学級で行ってきた指導(個別指導と小集団を活用した指導による教科の補充と自立活動)を、対象児童が在籍校で受けられるよう設置される教室  
 ※3 インクルーシブ教育…障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とする目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶこと  
 ※4 通常学級介助員ボランティア…通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

目標5

人を育み共につながる心豊かなまち

施策26

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

## 2 教育相談体制の整備

子どもの情緒や発達の悩み、不登校など、教育に関する様々な課題について相談を行うとともに、各校に配置しているスクールカウンセラー\*や学校との連携により、子どもや保護者を支援します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校
	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施
経費(百万円)		7	3	3	13

\* スクールカウンセラー…いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理職の専門家

## 3 いじめ・不登校対策の推進 重点

電話やメールによる相談等を通していじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SAT\*1を核として問題解決に向け適切な支援を図ります。また、不登校の要因が多様化、複雑化するなかで、学校と関係機関との連携強化のためのスクールソーシャルワーカー\*2の派遣を充実させるとともに、不登校となっている小中学生に対して適応指導教室\*3において、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施
	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用
	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校
	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営
	不登校解消支援システム*5の運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用
経費(百万円)		4	12	4	20

\*1 教育SAT…指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカー、相談員で構成され、児童・生徒にかかわる諸問題の解決支援を行う区独自の組織

\*2 スクールソーシャルワーカー…問題を抱えた子どもと家庭・学校・地域・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉や心理の専門家

\*3 適応指導教室…学校生活に適応できず不登校となった児童・生徒が、集団生活を通して学校生活へ復帰できるよう支援することを目的とした教室

\*4 不登校解消支援システム…不登校傾向にある児童・生徒の早期発見・早期対応を図るため、学校が「個別登校支援票」等を作成し臨床心理士や教員OB等の専門家からアドバイスを受け、必要に応じて関係機関と連携して、児童・生徒の登校支援を行う区独自の仕組み

#### 4 アレルギー対策の推進

子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー疾患への理解の促進、アレルギー発症の未然防止及び緊急時の対応力強化に努めます。あわせて、区内医療機関に設置しているアレルギー対応専用ダイヤルを活用し、小中学校のほか、保育園、子供園、学童クラブにおける緊急時の迅速かつ的確な相談・救急体制を整備し、アレルギー対策を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 12回
	アレルギー対応ホット ラインの運用	アレルギー対応ホット ラインの運用	アレルギー対応ホット ラインの運用	アレルギー対応ホット ラインの運用	アレルギー対応ホット ラインの運用
経費(百万円)		1	1	1	3

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 27 学校教育環境の整備・充実**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
小中学校の老朽改築校数	—	5校	7校	14校
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	9.1人	6.3人	4.6人	1.3人
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小学校29.7冊 中学校 6.7冊	小学校40.5冊 中学校10.4冊	小学校40.5冊 中学校14.5冊	小学校40冊 中学校15冊

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 区立小中学校の改築** 重点

小中一貫教育校の整備や老朽化した学校の計画的な改築により、子どもたちの安全確保と教育環境の維持・向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	高円寺地区小中一貫教育校 設計 0.7校	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.3校	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.7校	高円寺地区小中一貫教育校 環境整備工事	高円寺地区小中一貫教育校 改築1校 環境整備工事
	桃井第二小学校 設計 0.7校	桃井第二小学校 改築 0.2校	桃井第二小学校 改築 0.8校	桃井第二小学校 環境整備工事	桃井第二小学校 改築1校 環境整備工事
		富士見丘小学校 検討	富士見丘小学校 検討	富士見丘小学校 設計0.3校	富士見丘小学校 検討 設計0.3校
		富士見丘中学校 検討	富士見丘中学校 検討	富士見丘中学校 設計0.3校	富士見丘中学校 検討 設計0.3校
	経費(百万円)	1,871	9,361	1,007	12,239

## 2 杉並第一小学校等複合施設の整備

重点

杉並第一小学校の老朽改築に合わせて、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の集会関連機能を集約することを基本に展示機能も含めた複合施設を整備し、将来を見据えた学校の教育環境の充実と施設全体の効率化を図りつつ、地域の新たな学びと交流・文化の拠点としていきます。

※この取組については、杉並第一小学校近隣の病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の整備のあり方について、平成28年度末までに検討することとします。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館
	設計 検討※	設計※	設計※	改築※	設計※ 改築※
経費(百万円)		422	491	2,634	3,547

## 3 学校図書館の充実

学校図書館が「児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習・情報センター」として機能するために、蔵書の充実を図り、教員と学校司書\*の連携による学校図書館を活用した教育活動を推進します。また、実践校による取組の成果を、区立学校において広く共有します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	学校図書館活用モデル実践校 小中学校 8校	学校図書館活用実践校 小中学校 10校 (累計18校)	学校図書館活用実践校 小中学校 7校 (累計25校)	学校図書館活用実践校 小中学校 6校 (累計31校)	学校図書館活用実践校 小中学校 23校 (累計31校)
	経費(百万円)	5	4	3	12

※ 学校司書…区立小中学校の学校図書館において、蔵書の管理や貸出及び読書活動などの支援を行うなど、学校図書館機能の充実・強化を図るために配置する司書(又は司書補)資格を有するか司書教諭の講習を修了した職員

## 4 学校ICTの推進 重点

動画やカラー、立体画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と児童・生徒の理解の向上に役立てます。また、協働学習や個別学習で利用することができるよう、児童・生徒が利用できる情報端末の数を増やし、将来的には1人1台利用できる環境を目指すとともに、セキュリティが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	電子黒板※機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校
	タブレットPCの運用 調査・研究 小学校 6校 中学校 1校 特別支援学校	タブレットPCの運用 小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	タブレットPCの運用 小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	タブレットPCの運用 小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	タブレットPCの運用 小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校
	経費(百万円)	540	528	523	1,591

※ 電子黒板…パソコンなどの映像を投影し、そこに直接書き込みなどの入力を行うことができるプロジェクターや液晶テレビ

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策28 地域と共にある学校づくり

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
地域運営学校の指定校数	19校	32校	56校	小中学校全校
地域教育推進協議会 <sup>※3</sup> 設置数	1地区	2地区	3地区	4地区

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※ 地域教育推進協議会…0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が責任を分担し合って子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力あるまちを実現するため、中学校区を中心とした地域で活動する組織

1 新しい学校づくりの推進 **重点**

将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据えて、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新しい学校づくり計画の策定検討	新しい学校づくり計画の策定検討	新しい学校づくり計画の策定検討	新しい学校づくり計画の策定検討	新しい学校づくり計画の策定検討
	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地区小中一貫教育校開校	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催 高円寺地区小中一貫教育校開校
経費(百万円)		1	1	0	2

2 地域と連携・協働する学校づくりの推進

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を指定し、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域運営学校38校	地域運営学校新規6校 (累計44校)	地域運営学校新規6校 (累計50校)	地域運営学校新規6校 (累計56校)	地域運営学校新規18校 (累計56校)
	経費(百万円)	4	4	4	12

### 3 地域教育推進協議会の支援

0歳から15歳までの子どもの育成や教育にかかわる課題について、地域の多様な主体が協力・連携しながら解決に向けて自主的に取り組む地域教育推進協議会の活動を支援していきます。また、これまでの2地区の成果を他地域に発信するとともに、この活動に取り組む地域を増やしていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	運営支援 2地区	運営支援 (累計2地区)	運営支援 新規 1地区 (累計3地区)	運営支援 (累計3地区)	運営支援 新規 1地区 (累計3地区)
	新規設置検討 1地区	新規設置準備 1地区		新規設置検討 1地区	新規設置検討 1地区 新規設置準備 1地区
経費(百万円)		1	2	2	5



**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.7%	44.6%	47.5%	50%
社会参加活動者の割合	51.0%	61.2%	67.5%	70%
図書館利用者数	277万人	281万人	281万人	330万人

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 スポーツを推進する環境づくり**

区民がスポーツ・運動に親しむことで健康で豊かな生活を送ることができ、更に人と人とのつながりが育まれるよう、指導者の養成やキャンペーンの充実を図ります。また、既存の総合型地域スポーツクラブ\*の運営支援に加え、中学校運動部活動との連携を視野に入れた、新たな総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援に取り組みます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援
	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 15講座
	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施
経費(百万円)		4	5	5	14

\* 総合型地域スポーツクラブ…複数の種目が用意され(多種目)、子どもから高齢者まで(多世代)、また、初心者からトップレベルまで(多志向)が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

**2 体育施設の整備 重点**

永福体育館を旧永福南小学校体育館へ移転・改修し、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮した地域スポーツ活動の拠点として、整備・充実を図ります。なお、移転・改修後の永福体育館には、多様なビーチスポーツや多世代による健康増進事業での活用とともに、東京2020オリンピック競技大会におけるビーチバレーボールの練習会場としての活用も視野に、国際規格の屋外ビーチコートを整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	永福体育館 設計 0.4館	永福体育館 改修 0.8館	永福体育館 改修 0.2館	—	永福体育館 改修 1館
	妙正寺体育館 改築 0.2館				
経費(百万円)		407	653	0	1,060

### 3 図書館サービスの情報化の推進

電子情報サービスを活用し、区民ニーズに対応した図書館サービスの向上を図るため、現行の図書館システムの適切な運用のほか、行政資料等のデジタルアーカイブ化※1、DAISY資料※2の周知・充実を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	行政資料等のデジタルアーカイブ化の検討	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進
	有料データベース10件	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実
	DAISY資料190タイトル	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実
	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施
経費(百万円)		2	2	2	6

※1 デジタルアーカイブ…紙などの媒体に記録されたものを、電子情報化し、保存・活用すること

※2 DAISY資料…視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づきデジタル化された、音声等資料

### 4 図書館の整備

老朽化に伴い、中央図書館の改修工事を行うとともに、永福図書館については移転・改築し、多世代が利用できる地域コミュニティ施設及び保育所との複合施設として整備します。

併せて、高円寺図書館の移転・改築について検討を進めます。また、高円寺地域における新たな図書館について検討します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中央図書館の改修検討	中央図書館の改修検討	中央図書館の改修設計 1館	中央図書館の改修工事 0.8館	中央図書館の改修検討 設計 1館 工事0.8館
	地域図書館13館	永福図書館改築設計 0.7館	永福図書館改築設計 0.3館	永福図書館改築工事 0.5館	永福図書館改築設計1館 工事 0.5館
		高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討
		高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討
経費(百万円)		42	112	2,150	2,304

## 5 科学教育の推進

広く子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ関心が持てるよう、団体等と協働し、身近な地域施設で様々な事業を実施することで、科学教育の推進を図ります。また、科学教育団体等との意見交換などを行いながら、次世代型科学教育の新たな拠点の整備に向けた検討を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	次世代型科学教育事業の実施	次世代型科学教育事業の実施	次世代型科学教育事業の実施	次世代型科学教育事業の実施	次世代型科学教育事業の実施
	天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ <sup>※1</sup> 、サイエンスコミュニケーション事業 <sup>※2</sup> の実施	天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施
	次世代型科学教育の新たな拠点検討	次世代型科学教育の新たな拠点検討	次世代型科学教育の新たな拠点検討	次世代型科学教育の新たな拠点具体化	次世代型科学教育の新たな拠点検討・具体化
経費(百万円)		12	12	12	36

※1 サイエンスフェスタ…実験や工作、最新技術の紹介を通して、科学の不思議さと面白さを感じる科学の祭典

※2 サイエンス・コミュニケーション事業…科学に関する多様な体験や触れ合う機会を提供し、広く子どもから大人まで、相互のつながりやかわり合いを促進する事業

## 6 オリンピック・パラリンピック事業の推進 重点

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会を区内のスポーツ振興、地域の活性化につなげるとともに、将来にわたり大会の有益な遺産(レガシー)を残すことができるよう区民と幅広く意見交換を行います。また、全ての区立学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、体育施設等において多様なイベントを開催し、オリンピック・パラリンピックの理念や意義について理解促進と気運醸成を図ります。さらに、既存の文化・芸術活動に加えて、文化の祭典として多くの区民が参加できる様々な文化プログラム<sup>\*</sup>を実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の設置・開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施
	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施
	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園
経費(百万円)		32	32	32	96

※ 文化プログラム…東京2020大会に一人でも多くの区民が参画し(アクション)、東京2020大会をきっかけにした成果を未来につなげる(レガシー)のための文化的な取組

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 30 文化・芸術の振興**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 <sup>※1</sup> 度 目標	33年 <sup>※2</sup> 度 目標
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均)	2.1回	3.2回	4.5回	5回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)	0.8回	1.8回	2.5回	3回

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 文化・芸術活動の支援** 重点

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 72件
経費(百万円)		11	11	11	33

**2 文化・芸術に親しむ機会の充実**

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の古典について、気軽に参加・体験し、触れ合うことができる事業を実施するとともに、関係団体等と連携・協働して、地域の伝統芸能に親しむ機会の充実を図ります。さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録するアーカイブ事業や情報誌「コミュかる」の発行により、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施
	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施
	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 1件	—	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業 実施 4件
	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 18回
経費(百万円)		9	4	1	14

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
国内交流事業参加者数	3,914人	3,835人	4,800人	5,000人
平和のつどい*3への参加者数	700人	1,080人	740人	750人
審議会における女性委員の登用割合	37.1%	34.6%	39.5%	40%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度  
 ※3 平和のつどい…原爆や東京大空襲などの写真パネルの展示会や平和を願うコンサート等、平和を推進するために区が取り組んでいるイベントの総称

1 国内交流の推進 **重点**

国内交流自治体と文化・教育・スポーツなど様々な分野を通して交流の輪を広げるとともに、観光物産展による交流自治体のPRや特産品購入機会の提供、交流自治体に関する情報発信の充実を図ります。また、南伊豆町のお試し移住事業\*1への参加支援や、小千谷市クラインガルテン\*2の利用支援等、区と交流自治体の双方が活性化し新しい人の流れをつくる支援を進めることで、区民生活をより豊かにします。

さらに、交流自治体の首長等による「交流自治体フォーラム\*3」、担当職員や関係者による「交流自治体ワークショップ\*4」の開催等により、自治体間の広域的連携の強化を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 111回
	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 6回
	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施
	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 3回
	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 3回
	特別区全国連携プロジェクト*5の推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進
経費(百万円)		1	1	1	3

※1 南伊豆町のお試し移住事業…静岡県南伊豆町に一定期間(1週間~5年間程度)滞在する中で、町の魅力に触れ、地方の豊かな生活を体験する南伊豆町の事業  
 ※2 小千谷市クラインガルテン…滞在型農園、日帰り型農園を備えた新潟県小千谷市の農業体験施設  
 ※3 交流自治体フォーラム…都市と地方の共存共栄を目指す地方創生に向け、杉並区と交流のある8自治体の首長らが集まって自治体連携のあり方や課題について、具体的な政策形成に向けた討議を行う機会  
 ※4 交流自治体ワークショップ…人と人、地域と地域をつなぎ、顔の見える交流事業を推進するため、各交流自治体の交流事業に携わる担当者、関係者が一堂に会し、各自治体が抱える地域課題や現場の想いを率直に出し合い共有することで、これからの自治体間交流のあり方や地域の課題解決の方法などを模索する事業  
 ※5 特別区全国連携プロジェクト…東京23区が各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の活性化、まちの元気につながる取組を展開するもの

## 2 国際交流の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、外国人向けボランティアの育成を図るとともに、案内地図サインを多言語表示にするなど、地域に暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりを進めます。また、国際友好都市\*との交流を通じて、国際理解と友好の輪を更に広げます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流
	外国人対応ボランティアの育成	外国人対応ボランティアの育成	外国人対応ボランティアの育成	外国人対応ボランティアの育成	外国人対応ボランティアの育成
	案内地図サインの多言語化 更新3基	多言語案内地図サインの設置 更新2基 新規1基	多言語案内地図サインの設置  新規1基	多言語案内地図サインの設置  新規1基	多言語案内地図サインの設置 更新2基 新規3基
経費(百万円)		9	3	3	15

\* 国際友好都市…国際友好都市協定を締結している、大韓民国ソウル特別市瑞草区及びオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州ウィロビー市

## 3 平和事業の推進

区民一人ひとりが、平和都市宣言\*の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与することを目的として啓発事業を実施し、区民の平和への意識の向上を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

\* 平和都市宣言…杉並区が昭和63年3月30日に、核兵器の廃絶を希求し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現のために行った宣言

## 4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会<sup>※1</sup>の実現を目指して、区民等への普及啓発を図るとともに、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら取組を推進します。また、配偶者等からの暴力による被害を潜在化させないよう、新たに整備した配偶者暴力相談支援センター<sup>※2</sup>を広く区民に周知し、被害の防止を図るとともに、適切な支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 15講座
	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 9回
	男女共同参画行動 計画 実態調査	男女共同参画行動 計画 策定	男女共同参画行動 計画 推進	男女共同参画行動 計画 推進	男女共同参画行動 計画 策定・推進
	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営
	経費(百万円)	11	10	10	31

※1 男女共同参画社会…男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会

※2 配偶者暴力相談支援センター…配偶者・パートナーからの暴力全般に関する相談窓口。被害者支援のための、相談・一時保護や自立支援・保護命令制度・保護施設の利用についての情報提供、その他の援助を行う

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成**

**総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 <sup>※1</sup> 度目標	33年 <sup>※2</sup> 度目標
町会・自治会加入率	50.5%	48.9%	56%	60%
NPO支援基金への寄附件数	18件	62件	76件	80件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	85.7%	84.7%	87%	88%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

**1 地域住民活動の支援**

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民活動の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 300基
	地域活性化事業「まちの絆向上事業 <sup>※</sup> 」助成実施 25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 75町会
	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催
経費(百万円)		10	10	10	30

※ まちの絆向上事業…区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業(区は事業を支援するため助成金を交付している)



## 2 地域区民センター等の整備

隣接する杉並清掃工場の改築終了に伴い、高井戸地域区民センター外周部分の整備を行うほか、設備等の老朽化が見られる地域区民センターについて、順次改修を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	高井戸地域区民センター 検討	高井戸地域区民センター 設計・改修	高井戸地域区民センター 改修	高井戸地域区民センター 改修	高井戸地域区民センター 設計・改修
		西荻地域区民センター 検討	西荻地域区民センター 設計	西荻地域区民センター 改修	西荻地域区民センター 検討・設計・改修
	高円寺地域区民センター 検討			高円寺地域区民センター 検討	高円寺地域区民センター 検討
経費(百万円)		18	106	1,091	1,215

## 3 NPO等の活動支援

重点

協働提案制度<sup>\*1</sup>を実施し、多様な地域活動団体間の連携・協力により、地域課題の解決に取り組んでいきます。また、NPO支援基金<sup>\*2</sup>の運営については、NPO活動を積極的に周知することで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 1件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 9件
	NPO支援基金の 積立・運営	NPO支援基金の 積立・運営	NPO支援基金の 積立・運営	NPO支援基金の 積立・運営	NPO支援基金の 積立・運営
経費(百万円)		3	3	3	9

※1 協働提案制度…区と地域活動団体(NPO法人や地域団体、事業者など)が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度

※2 NPO支援基金…区内で地域に貢献する活動を行っているNPO法人等に対して、区民が寄附を通じて応援するための基金

## 4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学<sup>\*</sup>」を運営します。また、協働の新たな展開に向け、修了生が地域大学で学んだ成果を地域で活かし実践できるよう、地域活動への参加をより積極的に進めていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 114講座
	経費(百万円)	14	14	14	42

※ すぎなみ地域大学…地域活動に必要な知識・技術を区民が学ぶ講座を運営し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業